

## ■ ファンドの目的

日本円換算したS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）（対象指数）に連動する投資成果を目指します。

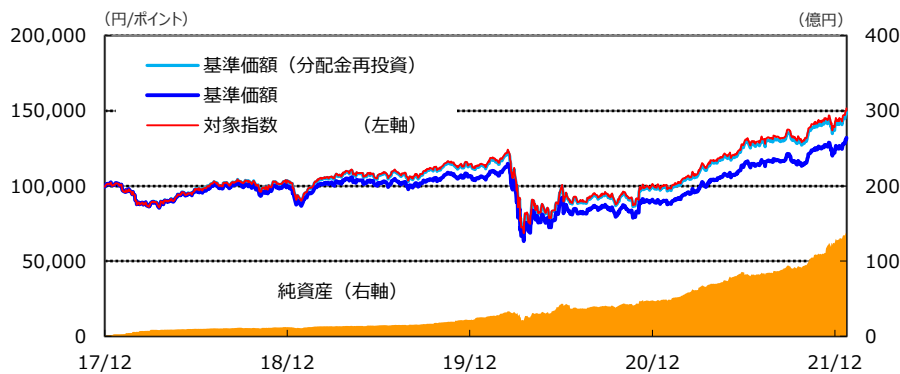
## ■ S&amp;P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）

S&Pの持つグローバル・インデックスであるS&Pグローバル株価指数から、REIT及びREITと同様の制度に基づく銘柄を抽出して算出するインデックスで、先進国に上場する不動産投資信託（REIT）及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて毎日算出されます。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

## ■ 運用実績

## 運用実績の推移

(日次)



騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
基準価額 (分配金再投資)	6.6%	15.3%	17.9%	50.7%	59.6%	49.9%

(設定来 = 2017年12月7日以降)

・対象指数は、設定日当日の基準価額(99,460)に合わせて指数化しております。

・基準価額(分配金再投資)の推移および騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

## ■ 資産内容

業種別配分	純資産比
専門不動産投資信託	18.9%
工業用不動産投資信託	18.8%
店舗用不動産投資信託	16.4%
住宅用不動産投資信託	16.2%
オフィス不動産投資信託	8.9%
その他の業種	18.9%
その他の資産	1.9%
合計	100.0%

通貨別配分	実質通貨比率
アメリカ・ドル	77.0%
オーストラリア・ドル	6.8%
イギリス・ポンド	5.5%
ユーロ	3.9%
シンガポール・ドル	3.0%
その他の通貨	3.8%

資産構成	
REIT	98.1%
その他の資産	1.9%

ポートフォリオ特性値	
配当利回り（年率）	2.9%

・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り（課税前、実績配当ベース）を組入比率で加重平均して算出しております。

組入上位10銘柄		組入銘柄数： 328	銘柄
国・地域	純資産比		
PROLOGIS INC	7.2%		アメリカ
EQUINIX INC	4.4%		アメリカ
PUBLIC STORAGE	3.3%		アメリカ
SIMON PROPERTY GROUP INC	3.0%		アメリカ
DIGITAL REALTY TRUST INC	2.9%		アメリカ
REALTY INCOME CORP	2.4%		アメリカ
WELLTOWER INC	2.1%		アメリカ
AVALONBAY COMMUNITIES INC	2.0%		アメリカ
GOODMAN GROUP	1.9%		オーストラリア
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1.8%		アメリカ
合計	31.1%		

国・地域別配分	純資産比
アメリカ	76.6%
オーストラリア	6.8%
イギリス	5.3%
シンガポール	3.2%
カナダ	1.8%
その他の国・地域	5.8%
その他の資産	1.9%
合計(※)	-

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、当該ファンドの投資対象であるマザーファンドおよび当該ファンドが保有するREITから算出しております。・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

当資料のご利用にあたっては、後記の「ご注意事項等」を必ずご覧ください。

## ■ 投資リスク

当ファンドは、REIT（不動産投資信託証券）等を実質的な投資対象としますので、連動対象であるREIT指数の変動、組入REITの価格下落、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

## ■ 当ファンドに係る手数料・費用について

### 直接的にご負担いただく費用

〈取引所を通してお取引をされる場合に直接ご負担いただく費用〉

- 売買手数料 市場を通して売買される場合、販売会社が独自に定める金額がかかります。
  - 〈設定・換金される場合に直接ご負担いただく費用〉
  - 購入時手数料 ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。
  - その他の費用 購入価額は、基準価額に100.20%以内（2021年11月17日現在100.15%）の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に0.20%以内（2021年11月17日現在0.15%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただきます。
  - 信託財産留保額 換金時に、100口につき基準価額に0.20%以内（2021年11月17日現在0.15%）の率を乗じて得た額
  - 換金時手数料 ファンドを換金される際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。
- \* 上記の売買手数料、購入時手数料、換金時手数料は販売会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。

### 信託財産で間接的にご負担いただく費用

- 運用管理費用（信託報酬） ファンドの純資産総額に、年0.187%（税抜年0.17%）以内（2021年11月17日現在、年0.187%（税抜年0.17%））の率を乗じて得た額に、上場投資信託証券の貸付を行なった場合は、日々、その品賃料の44%（税抜40%）以内の額から、当該貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用を控除した額を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 \* ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。
- その他の費用・手数料
  - ◆ 対象指数に係る商標使用料（2021年11月17日現在）  
ファンドの純資産総額に対し、年0.03%以下の率を乗じて得た額とします。
  - ◆ ファンドの上場に係る費用（2021年11月17日現在）
    - ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
    - ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。
  - ◆ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等。

※これらは、ファンドから支払われます。（これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

### ■ S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）の著作権等について ■

「S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

### ご注意事項等

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入（追加設定）の際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社【ファンドの運用の指図を行なう者】

<受託会社> 野村信託銀行株式会社【ファンドの財産の保管および管理を行なう者】

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

☆サポートダイヤル☆ 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

### ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号  
一般社団法人投資信託協会会員  
一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員